

1.3 自治体クラウド導入において自治体に取り組むべきこととは

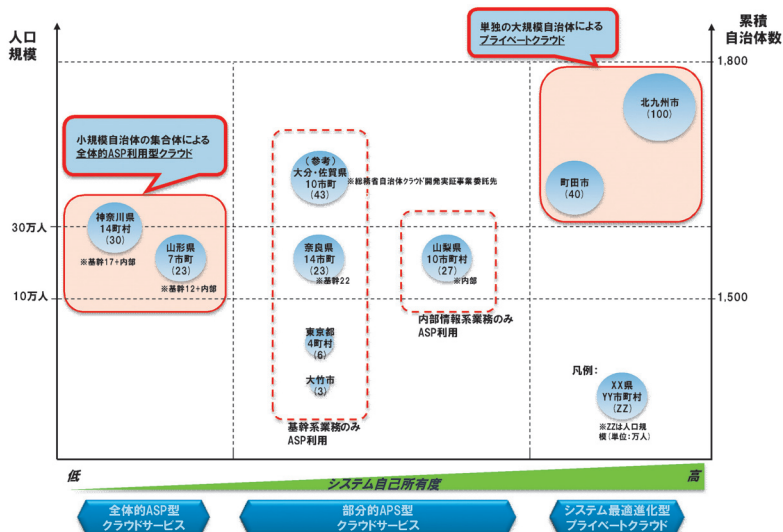
Future vol. 15 No. 2ではいくつかの事例紹介を通じて、自治体に取り組むべきことについて考察しました。一つは共同化推進のためには、検討推進のための組織作りが必要であることがわかりました。またこれには、首長の強いリーダーシップも必要不可欠であったと言えます。また、Future vol. 16 No. 1では、財政措置等を有効に活用することができれば、小規模自治体でも円滑に自治体クラウドサービスを導入できることもわかりました。

今回は、自治体クラウドの先駆的な事例として大変に大きな役割を果たされた山形県置賜地域における事例を再度振り返ることによって、その成功要因についてまとめていきたいと思います。

1.4 多様な自治体クラウドのありかた

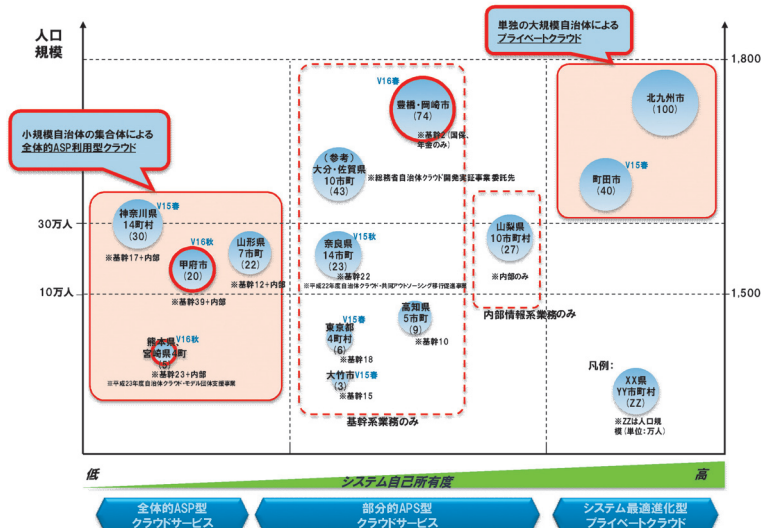
Future vol. 15 No. 2春号では、神奈川県14町村、東京都西多摩郡4町村、町田市事例を紹介しました。その際に類型としてまとめたのが、下図になります。

自治体クラウドの類型(2011年度下期)



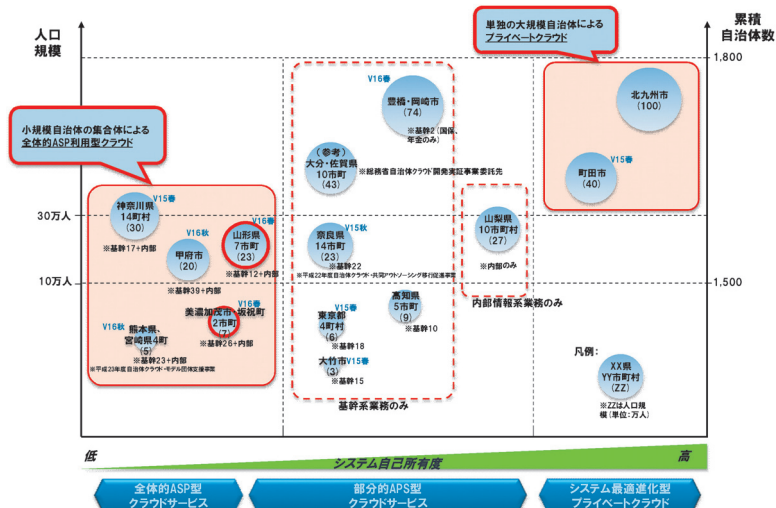
Future vol. 16 No. 1秋号では、更に熊本県・宮崎県4町、豊橋市・岡崎市、甲府市の事例を紹介します。これらの追加した類型が下図になります。

自治体クラウドの類型(2012年度上期)



今般、本紙Future vol. 16春号では、更に山形県置賜地域と、岐阜県美濃加茂市・坂祝町における共同利用型の自治体クラウド等を紹介いたします。

自治体クラウドの類型(2012年度下期)



また人口規模やクラウドサービスの類型によらず、来るマイナンバー制度導入を見据えると、地域情報プラットフォームをベースとした標準化された自治体クラウドへの移行が今後ますます需要になると思われます。このことを通じて自治体間のデータ連携が早期かつ円滑に実現できることで、国民本位の電子行政サービスがようやく実現されるでしょう。

なお、地域情報プラットフォーム標準仕様の詳細等につきましては、一般財団法人全国地域情報化推進協会サイト内技術専門委員会ページ (<http://www.applic.or.jp/tech/>) のリンク「成果物」からご覧になることができます。是非ともご覧ください。